

FDI誘致、約272億6000万ドル＝伸びは鈍化傾向
10月の製造業PMI、50を上回る＝台風ヤギ被害から徐々に回復
ベトナムの電子商取引規模、24年は220億ドルに＝東南アジア3位
ハイズオン省で経済特区、面積は5300ヘクタール
ラオカイークアンニン鉄道建設に約184兆ドン必要
原発計画の再開が必要＝国会議員
25年予算計画承認＝公務員の給与や年金は引き上げず
電気自動車と電動バイク、30年までに総流通台数の30%
メルセデス・ベンツ、ベトナムでの組み立てを打ち切る可能性
ビングループ、1～9月に増収増益＝利益は前年同期比2.6倍
ビンファスト、10月に1.1万台を納車＝国内市場で最多
鴻海、バクザン省で8000万ドル追加投資へ＝チップ生産
ディズニーランド建設を計画、T&Tグループとカタール企業
森永乳業、ベトナムのアイスクリーム市場に参入
平均寿命、30年までに77歳目標＝ホーチミン市
トランプ米次期大統領と電話会談＝ラム書記長
10月の国産車台数、今年最多3万8200台
証券口座、900万超え＝大半が個人投資家
ハノイの工業団地賃料、1平方メートルあたり平均220ドル＝台風被害後も安定
神奈川県への投資呼びかけ＝ホーチミン市でセミナー開催

～経済・投資・開発～

FDI誘致、約272億6000万ドル＝伸びは鈍化傾向

計画投資省外国投資庁のデータによると、1～10月に登録された外国投資資金の総額は約272億6000万ドルで、前年同期比1.9%増にとどまった。

特に、新規登録プロジェクトは件数では2743件と前年同期比でわずかながら1.4%増加したが、登録資本総額は2.5%減の約122億3000万ドルにとどまった。一方で増資は6%増の1151件で、総額は41.7%増の約83億5000万ドルとなった。また、出資や株式購入による投資は2669件で10.4%減、総額は36億8000万ドル超で29%減少した。

こうしたデータから、ベトナムへの外国投資資金は増加が続いているものの減速の兆しがあることが見て取れる。1～10月の登録外国投資資本総額の1.9%増は1～9月より9.7ポイント低下した。

また、外国投資庁は10月の新規プロジェクトは小規模で、投資額が1億ドル超～3億ドル超のプロジェクトが数件しかなかったと指摘した。23年10月には5億ドル超～15億ドルの大型案件が3件あった。一方で、前向きな傾向としては、半導体、エネルギー、電子製品、高付加価値製品の生産分野で多くの大型プロジェクトが新規投資や追加投資が行われた点が挙げられる。

地方別の海外直接投資(FDI)誘致の状況については、外国投資庁は「良好なインフラ、安定した人材、行政手続き改革への取り組み、積極的な投資促進活動など、外国投資誘致に重点を置いている省・市に集まっていると指摘。バクニン省やホーチミン市、ハイフォン、ハノイなど10省・市だけで1～10月の全国の新規プロジェクト件数の79.9%と投資資金額の70.9%を占めている。

加工製造業が総投資資金約171億ドルで最多。国・地域別ではシンガポールが最多で中国、韓国、日本、香港が続いた。(ダウトゥ電子版)

10月の製造業PMI、50を上回る＝台風ヤギ被害から徐々に回復

米金融・情報サービス大手S&Pグローバルによると、10月のベトナム製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.2ポイントと好不況の分かれ目「50」を上回った。前月初めの台風(ヤギ)による混乱から回復。生産量と新規受注がともに増加に転じた。

ただ、企業は引き続きサプライチェーン(供給網)の回復においては一定の困難に直面している。輸出受注は若干増加したものの国際需要は減少の兆しを示している。メーカーは在庫を活用して注文に対応しており、完成品の在庫減につながっている。一部の企業が人員削減に踏み切るなど、労働市場は減速の兆しがある。

S&Pグローバルの調査では、新規受注の増加に伴い、購買活動が大幅に回復していることも示された。材料、燃料、輸送サービスの価格が高騰しているため、企業は製品を値上げを余儀なくされた。事業拡大計画や売上の増加によって生産には明るい期待がもたらされているが、世界の政治情勢、特に米大統領選の不確実性が企業の信頼感を低下させている。

S&Pグローバルの関係者は、10月のPMIデータはベトナム製造業が台風ヤギによる悪影響から力強く回復しつつあることを示しているとコメントした。一部の企業は依然回復途上にあるものの、市場では「工場が通常稼働に戻る年末には生産活動が大幅に加速するとみている。(サイゴン・タイムズ電子版)

ベトナムの電子商取引規模、24年は220億ドルに＝東南アジア3位

グーグルとテマセクなどが発表したり報告した「e-Economy SEA 2024」によると、ベトナムの電子商取引市場規模は2024年に220億ドルとなり、東南アジアではインドネシアの650億ドルとタイの260億ドルに次ぐ3位になると予想される。伸び率は23年比18%で、フィリピンの23%とタイの19%に次ぐ高さで、ベトナムは今後も年19%以上の成長率を維持。市場規模は30年までに630億ドルとなり、タイを上回ってインドネシアに次ぐ東南アジア2位になると予想される。

電子商取引は今年のベトナムのデジタル経済規模の60%以上を占め、オンライン観光とともに主要成長原動力の一つ。他には配車サービス、食品、オンラインメディアなどがある。

ベトナムの電子商取引市場は価格、テクノロジー、エンターテインメントの分野で競争が続くと見込まれる。ECサイト

のラザダとマーケティング会社カンターによる最近の調査によると、消費者の3分の1が価格重視で検索しており、プロモーションもレポート買いに影響を与える重要な要素となっていた。

また、ショートビデオやライブストリームなど、エンターテインメントと組み合わせたショッピング形態も成長している。人工知能(AI)も消費者の買い物習慣と行動に最も大きな影響を与えており、ラザダの調査では東南アジアの回答者の88%が「AIの作成したコンテンツや製品の提案に基づいて購入の意思決定をしている」と回答した。(VNエクスプレス)

ハイズオン省で経済特区、面積は5300ヘクタール

ハイズオン省人民委員会は、同省で計画されている特別経済区(経済特区)について、ビンザン県の1933ヘクタールとタインミエン県の3367ヘクタールの計5300ヘクタールになると発表した。

場所はハノイとハイフォンを結ぶ高速道路の南に位置。イノベーションセンター、13の工業区、四つの産業クラスターを軸とし、商業・サービス・物流エリア、公共インフラ、都市・住宅区を整備する。

ハイズオン省は、同区がイノベーションとハイテクのバリューチェーン全体を満たし、同省やホン川デルタ地域の社会経済発展を促進する新たな原動力を生み出すことを期待している。

計画案は今後、各省庁や部局が審査し、その後、専門機関とコンサルティング部門が意見を収集。2025年第1四半期の首相への提出を予定している。(VNエクスプレス)

ラオカイークアンニン鉄道建設に約184兆ドン必要

ベトナム鉄道局は、ラオカイーハノイーハイフォンークアンニン鉄道建設計画の審査と承認を求める報告書を運輸省に提出した。

計画によると、同路線は中国鉄道と接続するラオカイ省からクアンニン省ハロン市のカイラン駅まで10省・市を通過する全長447.66キロで、投資に必要な資金は183兆8560億ドン。主要河川の橋梁、高速道路や国道などの高架橋、42カ所のトンネルが含まれる。駅数は41で、そのうち四つは貨物駅となる。

鉄道局は、2段階での実施を提案、2030年までの第1期でラオカイーハノイーハイフォン間を建設し、30年以降の第2期でハイフォンークアンニン間を実施するとしている。(サイゴン・タイムズ電子版)

～政治・政策～

原発計画の再開が必要＝国会議員

政府は電力法改正案の中で、原子力発電所の投資、建設、運営は国が独占的に行うことを提案した。国会議員らは、ベトナムが社会経済発展に十分な電力を確保するために原子力発電プロジェクトを再開する時期が来たとみている。

7日の国会では、多くの国会議員がニントゥアン省での原子力発電所プロジェクトをできるだけ早く再開するべきとの意見を述べた。ドンタップ省代表のファム・バン・ホア議員は「国のエネルギー需要を確保できるのは原子力だけだ」と主張。原子力開発は世界のトレンドであり、一部の国は原子力発電所を停止させたもののエネルギー需要の増加で再稼働させた。ただ、原子力発電計画の再開には、国防・安全保障と環境に留意することが求

められる。

ベトナムは以前、ニントゥアン省に原子力発電所を建設する計画を進めていたが、2016年に国会で中止を決定。しかし、エネルギーの需給予測と正確で科学的な現状評価に基づき、22年に経済委員会が原発開発の検討を提案した。

原発の計画地であるニントゥアン省の代表ダン・ティ・ミー・フオン議員は、原子力発電への投資に関する特別なメカニズムを規定する権限について政府が国会ではなく首相に割り当てることを提案したことに懸念を表明。原発開発への投資には人々の信頼を生み出す統一的で一貫性ある方針が必要だと述べた。(VNエクスプレス)

25年予算計画承認＝公務員の給与や年金は引き上げず

国会は13日、2025年の国家予算に関する決議を約90%の賛成多数で採択した。

それによると、25年の歳入は1960兆ドン超、歳出は2550兆ドン弱で、歳出超過はGDP(国内総生産)の約3.8%となる。また、25年の予算では835兆9650億ドンの借入れが認められる。

決議では、25年には公務員の給与、年金、社会保険の給付額、革命功労者向け手当は引き上げられなかった。ただ、社会経済状況が良好な場合には所管当局に検討を提案するとした。公務員の給与、年金、社会保険の給付額、革命功労者向け手当は今年7月1日から引き上げられていた。(VNエクスプレス)

電気自動車と電動バイク、30年までに総流通台数の30%

運輸省は、環境汚染の低減とエネルギー節約を目的に、自動車の総流通台数に占める電気自動車(EV)の割合を2030年までに30%、電動バイクの割合を22%に引き上げることを目指している。

運輸省はこのほど、温室効果ガス排出削減目標を達成するため、運輸部門における九つの解決策の実施計画を発表し、引き続き電気自動車と電動バイクに関連する基準を改定し、人や貨物を運ぶ電動自動車の使用期限を見直すと述べた。また、100キロ走行するために消費する燃料を2030年までにバイクが2.3リットル、1400cc未満の自動車は4.7リットル、9席以下で1400～2000ccの自動車は5.3リットル、2000ccを超える車は6.4リットルとする基準を新車に導入する。

公共旅客輸送の割合は30年までにハノイで45～50%、ホーチミン市は25%、ダナンが25～35%、カントー20%、ハイフォン10～15%、1類の各都市が少なくとも5%になると見込んだ。

また、天然ガスを使用するCNGバスは30年までにホーチミン市で423台、ハノイで200台の計623台にすることを目指している。鉄道や水路のインフラへの投資にも重点を置く。(VNエクスプレス)

～企業～

メルセデス・ベンツ、ベトナムでの組み立てを打ち切る可能性

ドイツ自動車大手メルセデス・ベンツの現地法人メルセデス・ベンツ・ベトナム(MBV)は、欧州からの自動車輸入税がゼロ%になる2030年以降、ベトナムでの自動車の組み立て生産を続けるか決定しておらず、完全に輸入に切り替える可能性がある。

同社の事業案内ページには最近、新会社メルセデス・ベンツ・ベトナム販売に関する情報が掲載された。先月3

日に営業を開始したこの新会社の事業分野に生産や組み立ては含まれておらず、純粹に商業活動のみとなっている。MBVは1995年にベトナムに進出した際、ホーチミン市ゴーバップ区で2025年4月14日まで30年間の生産活動を行う認可を取得した。これを延長するには24年8月31日までに手続きを完了する必要があったが、メルセデス・ベンツAGは延長が承認されなかった場合に備えて、車両を迅速に輸入・販売できるバックアッププランとして新会社を設立したと説明した。

結局、政府は10月初めまでにMBVの活動を2030年4月14日まで5年間延長することに合意。そのためMBVはホーチミン市ゴーバップ区の10万平方メートル超の敷地で組立工場の操業を続けている。

業界専門家によると、輸入は現地での組み立てより実行しやすく、メルセデスの場合は5年後に完全輸入に切り替える可能性がある。30年以降もベトナムでの組み立て生産を維持するには新たな工場建設用地を探す必要があり、機械や設備の移転や新規投資に多額の費用もかかる。また、高級車セグメントの顧客には国内組み立て車より輸入車に人気があるという。(VNエクスプレス)

ピンググループ、1～9月に増収増益＝利益は前年同期比2.6倍

複合企業ピンググループは、1～9月の連結売上高が126兆ドン超で前年同期比50%増、22年同期比では約3倍になった。連結利益は4兆ドン超で前年同期比2.6倍に増えた。9月末時点での連結資産総額は790兆ドン超で年初比120兆ドン増加した。

経営の柱は不動産と製造で、このうち製造部門の売上高は28兆ドン超と前年同期比50%以上増加。22年の約3倍になった。自動車製造のビンファストは、1～9月に電気自動車(EV)4万4260台を納車。これは、前年同期の2倍以上となる。

ただ、製造部門の税引き前損益は引き続き赤字で、多くが不動産からの利益によって相殺された。ピンググループのファム・ニャット・ブオン会長は、今年初めに行われた年次株主総会で、(赤字の続く)ビンファストを決して手放さないと断言し、この電気自動車会社に全力を注ぐと述べている。

不動産部門は、ビンホームズが65兆ドンを超える売上高と20兆超の税引き前利益を計上した。ピンググループは今年、売上高200兆ドン、税引き後利益4兆5000億ドンを目指している。(VNエクスプレス)

ビンファスト、10月に1.1万台を納車＝国内市場で最多

複合企業ピンググループ傘下の自動車会社ビンファストは12日、2024年10月に電気自動車(EV)1万1000台超を顧客に納めたと発表した。前月比21%増加した。1～10月では5万1000台超を納車し、ベトナム市場で最も売れた自動車ブランドになった。

ビンファストは、市場参入からたった5年で首位に立っただけでなく、外国の自動車メーカーを上回っての国内最大シェアを獲得。特に、EVに特化してからわずか2年でガソリン車の各社を上回り、EVメーカーとして初めて自動車市場でトップブランドになった。

現在、ビンファストは国内市場で7車種を多様な価格で販売している。同社は、注文の増加、大規模な生産能力、事業ネットワークと充電ステーションの拡大により、今後も国内市場トップの自動車会社としての地位を維持すると信じているという。(トイバオガンハン)

鴻海、バクザン省で8000万ドル追加投資へ＝チップ生産

台湾の電子機器製造大手「鴻海(ホンハイ)精密工業」のベトナム子会社「訊芯科技控股(ShunSin)ベトナム

ム」は、バクザン省で8000万ドルの追加投資を計画しており、現在、半導体チップ生産・加工プロジェクトに対する環境ライセンスを申請している。

同社が計画投資省に提出した環境影響評価報告書によると、プロジェクトは年間450万個の半導体集積回路(IC)基板を生産・加工することを目指しており、製品はすべて米国、欧州連合(EU)、日本に輸出される。

12月には建設許可などの手続きを完了し、2026年5月までに建設工事と機械・設備の設置を行い、同6月からの試験稼働、同12月から正式稼働を予定している。プロジェクトの総面積は、バクザン省クアンチャウ工業団地の4万4343.8平方メートル。生産が安定し、設計能力の100%に達した際には、外国人35人を含む約1450人が働く見通し。(VNエクスプレス)

ディズニーランド建設を計画、T&Tグループとカタール企業

複合企業T&TグループとカタールのJTAインターナショナル・インベストメント・ホールディングスは、ハノイ市ドンアイン県にベトナム初となるディズニーランドと多目的スポーツ複合施設の建設に向けた研究協力の覚書に署名した。覚書への署名はチン首相立ち会いの下で行われた。

両社の関係者は10月31日、カタールの首都ドーハでファム・ミン・チン首相と面会し、同プロジェクトの投資研究計画について説明した。チン首相は、ハノイは約1000万人の人口があるにもかかわらず、それに値する象徴的なスポーツ複合施設がないと述べ、同プロジェクトの投資計画を歓迎した。ただ、長期運営を維持するには付随するサービスと効果的な運営が必要だとも指摘した。

覚書によると、プロジェクトの総面積は330ヘクタール、投資額は45億ドルを予定し、スポーツ複合施設とテーマパークの二つで構成される。このうち、スポーツ複合施設はオリンピック基準に準拠した施設の建設を目指す。投資額は約13億ドル。また、ディズニーランドモデル建設のために投資額が約32億ドルとなる。

T&Tグループのドー・ビン・クアン副会長は、このプロジェクトがスポーツ産業の振興と人々の社会文化的生活の向上に寄与し、特に観光経済発展の機会を開くだろうと強調した。(ザンチー電子版)

森永乳業、ベトナムのアイスクリーム市場に参入

森永乳業は、11月から日本のアイスクリームブランド3種をベトナムに投入した。投入されたのは、ピノ、パルム(チョコレート、抹茶)、モウ(バニラ、抹茶)で、これらは日本でも人気のアイスクリームブランドとなっている。ベトナムでは、ホーチミン市内にあるイオングループの199店舗(イオン、イオンシティマート、ミニストップ)で販売される。価格は3万2000~3万5000ドン。

森永乳業は、ベトナムの経済成長率を分析し、消費市場が拡大していると考え、アイスクリーム市場への参入を決めたという。また、経済成長につれてプレミアムで高品質なアイスクリームを好む人が増えると判断。老若男女に愛されるアイスクリーム市場には発展の余地が多くあるとみている。

Market & Dataのレポートによると、ベトナムのアイスクリーム市場の規模は2022年に約2億1067万ドルで、30年には4億0551万ドルになると予想される。

同社は、「日本で生産された製品を同じ品質を保ったままベトナムに届けるためにコールドチェーン環境の確保を入念に準備してきた」と述べた。(VNエクスプレス)

平均寿命、30年までに77歳目標＝ホーチミン市

ホーチミン市は、2030年までに市民の平均寿命を77歳、健康寿命68歳以上を目標に設定した。23年の市民の平均寿命は76.5歳、ベトナム全体の平均は73.7歳だった。

ホーチミン市人民委員会はこのほど、「市の医療システムを東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の医療拠点として発展させる2030年までの計画」を承認した。同委によると、この計画は社会経済に大きな効果をもたらし、人々の健康、体格、寿命、生活の質向上に寄与。医療観光の発展や医療機関の負担軽減も見込まれる。人口1万人当たりの医師数は23人、看護師40人、人口1万人当たりの病床数42、出生率1.6を目指す。市民は年に1度、健康診断を受け、電子健康記録を持つようになる見通し。

それにより、市は高度なテクノロジーを活用した先進医療システムを構築する。民間の医療機関を奨励し、ホーチミン市パスツール研究所と連携した地域疾病管理センターを形成。新たな病院建設に取り組み、既存病院の負荷軽減を図る。医療分野でのデジタル技術やスマート技術の応用と開発にも投資。高度な医療人材の育成体制の整備にも注力する。医療・製薬部門に特化した工業団地も開発する。（トイチェ電子版）

～外交・ODA 関係～

トランプ米次期大統領と電話会談＝ラム書記長

ラム書記長は11日、トランプ米次期大統領と電話会談し、両国間の投資、貿易、経済関係を強化する方向性について意見を交わした。

中央外交委員会の発表によると、ラム書記長はトランプ氏の米大統領選での勝利に祝意を表明し、ベトナムと米国の関係発展に対するトランプ氏の貢献を賞賛した。双方は、両国のこれまでの包括的戦略パートナーシップの進展を確認。ラム氏は、地域および世界の平和、協力、持続可能な発展のため、両国民の利益のため、ベトナムは両国関係の安定的かつ長期的な発展を促進する用意があると述べた。トランプ氏は、ベトナムとの関係と2国間経済協力の重要性を確認した。

ラム総書記はトランプ氏にベトナムへの再訪を招待した。トランプ氏はこれに同意するし、ラム氏の米国再訪を招待した。

トランプ氏は1期目の大統領時代にベトナムを2度訪問している。最初は2017年11月、ダナンで開催されたAPEC首脳会議に出席するため。2度目は、19年2月末に北朝鮮の金正恩総書記と首脳会談するため、来越した。（VNエクスプレス）

10月の国産車台数、今年最多3万8200台

ベトナム統計総局の最新報告によると、10月にベトナム市場に投入された新車は5万6301台で、前月の5万4505台から3.3%の微増となった。

このうち、国内で組み立て生産された自動車の台数が3万8200台で、前月の3万6100台から5.8%増加し、前年同月比では22.8%の増加だった。1月からの累計では、国内で組み立て生産された自動車台数は前年同期比12.1%増の約28万1400台となった。

専門家らは、メーカー各社は生産量を積極的に増やしていると指摘。消費の増える年末に向けた安定供給への適切な措置だとみている。は11月末で切れる。同措置は購買力の向上に大きく寄与し、ベトナム自動車工業会(VAMA)によると、国産車に対する登録料の半減措置の始まった9月のVAMA加盟各社の新車販売台数は前月比45%増の計3万6585台となり、前年同月比でも44%の増加となった。

一方、10月の新車輸入台数はやや停滞しており、10月は推定1万8101台(3億7400万ドル)で9月の1万8405台(3億7800万ドル)からわずかに減少。ただ、2023年10月と比べると、輸入車台数は88.3%増、金額は46.7%増となった。1～10月の累計では、完成車の輸入台数は14万3084台(29億3700万ドル)で前年同期比で台数は37.8%増、金額は19.1%増となっている。(ティエンフォン電子版)

証券口座、900万超え＝大半が個人投資家

ベトナム証券保管振替機構(VSD)の統計によると、国内の株式市場で10月に約15万7000の口座が新規開設され、証券口座総数は900万を超えた。このうち、国内個人投資家の口座数が890万超で約15万6500増加した。1～10月の累計では、173万口座が新規開設された。

証券口座数が800万から900万になるまでに要した時間は4カ月だった。これは、市場が長期上昇傾向にあった2021年広範から22年初めにかけてと同程度だが、株価はそれほどポジティブではない。株価指数のVNインデックスは、以前には1500ポイントを上回る日もあったが、現在は1250～1270ポイント付近で推移。流動性は5カ月近く20兆ドンを下回っている。

ただ、アグリバンク証券のアナリストらは、10月の流動性は改善し、総取引額は前月比約30%増加した指摘。11月の相場は横ばい傾向が続くものの、徐々に1300ポイント付近に向かうだろうと予想している。(VNエクスプレス)

ハノイの工業団地賃料、1平方メートルあたり平均220ドル＝台風被害後も安定

不動産サービス会社アピソンヤングのレポートによると、台風(ヤギ)は多くの工業団地に影響を与えたものの、ハノイの工業団地市場は依然安定している。2024年第3四半期(7～9月)の賃料は1平方メートル当たり平均220ドル超で、前四半期比3.3%上昇したが、北部重点経済地域の他の省と比べると「競争力ある」価格を維持している。

CBREも、ハノイ、ハイフォン市、バクニン省などの工業団地の平均賃料が同137ドルと前年より4.6%上昇し、平均入居率は80%に達したと報告。ハノイの工業団地は、外国投資の増加と生産拡大の必要性を背景に、入居

率が86%となり、需要が依然高いことを示したという。

CBREハノイのグエン・ホアイ・アン氏は、市場の見通しについて、北部の工業用地の賃料は今後3年間で4～8%上昇する可能性があり、賃貸工場の賃料も1年間に1～4%上昇すると予想。エレクトロニクス産業、半導体産業、自動車部品からの積極的な需要が北部の工業用不動産に勢いを創出していると指摘した。(VNエクスプレス) 工業用地の賃貸価格の上昇については、不動産コンサルティング会社クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドも北部の主要市場の賃料は1年間で5.7%上昇したと指摘し。バクニン省とフンイエン省では、高需要のために今四半期に10%上昇したところもあったとしている。(VNエクスプレス)

～イベント～

神奈川県への投資呼びかけ＝ホーチミン市でセミナー開催

ホーチミン市で13日、神奈川県への投資を呼びかける投資セミナーが開催され、ホーチミン市と神奈川県の関係者、双方の機関や組織の代表者、企業関係者らが多数参加した。

開会式でホーチミン市人民委員会のポー・バン・ホアン副委員長は、同市と横浜市が2007年に友好協力関係を樹立して以降、多くの具体的かつ実践的な協力活動を実施してきたと指摘し、市の社会経済発展過程における神奈川県や日本の企業が積極的かつダイナミックな役割を賞賛。「これは神奈川県がホーチミン市で開催する初めての投資セミナーで、ホーチミン市と神奈川県だけでなくベトナムと日本の経済協力と持続可能な発展に新たなページを開くことを信じている」と語った。(サイゴン・ザイフォン電子版)

公益社団法人ベトナム協会は、ベトナム タイムズから
記事を購入して情報提供しています。